



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 フジプレアム株式会社
 コード番号 4237 URL <http://www.fujipream.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員専務 IR・広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松本倫長
 (氏名) 大川拓志
 配当支払開始予定日
 TEL 079-266-6161
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,838	△28.2	703	△45.2	706	△49.6	406	△49.6
27年3月期	16,483	7.6	1,284	△10.4	1,401	△7.2	807	△0.1

(注) 包括利益 28年3月期 390百万円 (△53.1%) 27年3月期 831百万円 (△3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.24	—	4.8	4.0	5.9
27年3月期	28.27	—	10.1	7.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,085	8,699	50.1	299.75
27年3月期	18,566	8,480	45.0	292.29

(参考) 自己資本 28年3月期 8,565百万円 27年3月期 8,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	481	△417	△1,225	5,666
27年3月期	1,736	△361	1,797	6,822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	171	21.2	2.1
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	171	42.1	2.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成29年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,704	7.3	920	30.8	902	27.7	496	21.9	17.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	29,786,400 株	27年3月期	29,786,400 株
28年3月期	1,211,461 株	27年3月期	1,211,461 株
28年3月期	28,574,939 株	27年3月期	28,574,939 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,106	△25.4	552	△48.5	573	△52.3	327	△52.6
27年3月期	14,884	9.6	1,072	0.6	1,202	3.4	691	56.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.46	—
27年3月期	24.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	14,735		7,421		50.4	259.73		
27年3月期	16,102		7,293		45.3	255.25		

(参考) 自己資本 28年3月期 7,421百万円 27年3月期 7,293百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済対策及び金融政策を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速感の強まり等、海外での景気下振れリスクの懸念に加え、為替相場や株式市場が大きく変動する等、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、ディスプレイ材料の流通在庫の調整の影響を受け、低調に推移いたしました。また、環境ビジネス部門におきましては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しの影響により、大変厳しい市場環境となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高11,838百万円（前年同期比28.2%減）、営業利益703百万円（同45.2%減）、経常利益706百万円（同49.6%減）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は406百万円（同49.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ市場は、4Kテレビや裸眼3D等の高付加価値タイプのディスプレイ市場が成長し、また、タッチパネル市場におきましては、中大型の静電容量方式の市場が拡大し、産業用分野や教育分野、そしてアマミューズメント分野等に用いられる用途が広がっております。しかしながら、当社取扱いのディスプレイ材料の流通在庫の調整が大きく影響し、当連結会計年度において出荷量が低調となりました。このような市場の変化の中、精密貼合技術やダイレクトボンディング技術を活用し、新規生産設備の導入による生産の高度化を実施、更に、独自の技術を活かしたLED関連事業や新素材加工事業を推進し、新規ビジネスへの取組みを強化してまいりました。

この結果、売上高8,123百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益417百万円（同50.4%減）となりました。

環境ビジネス部門

太陽電池の国内市場は、固定価格買取制度の見直しと買取価格の低下、また、海外生産品による価格競争の激化により、産業用市場の環境が急激に厳しさを増しました。このような状況に対応すべく、OEM供給品の生産量の拡大、超軽量太陽電池モジュールの更なる拡販、住宅用発電システム販売の強化、追尾型太陽光発電・蓄電池システム等の新規システムの開発・販売等の施策を実施してまいりました。

この結果、売上高3,714百万円（前年同期比41.5%減）、営業利益265百万円（同37.6%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取巻くビジネス環境は、国内では、金融対策や成長戦略の実施を背景に、緩やかな景気回復基調の継続が期待される中、一方で為替相場の変動や新興国の景気減速等が懸念され、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、当社の強みである「精密貼合技術」並びに「メカトロニクス技術」を活かし、ディスプレイ・タッチパネル市場、LED市場、新素材加工市場、ロボット市場、再生可能エネルギー市場等で新たな市場開拓を行い、業績の回復を目指したいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は17,085百万円となり、前期比1,480百万円の減少となりました。

流動資産は10,729百万円となり、前期比1,521百万円の減少となりました。

固定資産は6,356百万円となり、前期比40百万円の増加となりました。

負債は8,386百万円となり、前期比1,699百万円の減少となりました。

純資産は8,699百万円となり、前期比219百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前期比235百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,666百万円（前期末比1,155百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、481百万円（前連結会計年度は1,736百万円の獲得）となりました。

これは主として、たな卸資産の増加565百万円、仕入債務の減少207百万円があったものの、税金等調整前当期純利益706百万円、売上債権の減少650百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、417百万円（前連結会計年度は361百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出408百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,225百万円（前連結会計年度は1,797百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入1,000百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,142百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	46.3	46.1	44.7	45.0	50.1
時価ベースの自己資本比率（％）	61.7	53.4	61.7	58.0	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.6	6.1	—	4.7	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.7	20.9	—	49.8	19.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

6. 平成26年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジレシオは記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成27年3月期決算短信（平成27年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上を重視しており、生産性の向上、新製品開発及び営業力の強化を徹底し、経常利益率7%以上を確保することを経営指標としております。

また、当社グループは自己資本比率を財務の健全性の指標と認識しており、今後も適正な株主配当を行いながら、利益の内部留保に努め、自己資本の充実を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月期決算短信（平成27年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、精密貼合及び高機能複合材関連事業におきましては、コア技術である精密貼合技術とメカトロニクス技術を活用し、ディスプレイ用部材やタッチパネルの製造で、高品質、高効率を追求し、シェアを拡大してまいりました。しかし、競争環境の激化や価格の低下から、新しい分野として、新素材加工やLED関連、そしてロボット関連等の付加価値の高いビジネス分野への展開を図っております。また、更に研究開発・技術開発・マーケティング活動を行い、新規ビジネスの開拓、新たな受注の拡大に繋げてまいります。

環境ビジネス関連事業におきましては、変化点を迎えた太陽光発電市場で、優位性のあるポジションを築くために、高効率モジュールや追尾型太陽光発電システム等の差別化された製品の開発、OEM品等の供給力拡大、競争力のある価格を実現するための施策を実施してまいります。また、環境分野での新たなビジネスチャンスを獲得すべく、市場のニーズに対してトータルで提案できる体制を構築してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,872,197	5,716,934
受取手形及び売掛金	2,556,828	1,906,327
商品及び製品	1,345,865	1,804,913
仕掛品	307,806	499,068
原材料及び貯蔵品	770,663	686,121
繰延税金資産	41,178	20,903
その他	363,158	97,162
貸倒引当金	△6,797	△1,923
流動資産合計	12,250,899	10,729,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,257,082	2,114,171
機械装置及び運搬具（純額）	377,541	562,087
土地	2,266,490	2,521,563
リース資産（純額）	522,713	451,262
建設仮勘定	452,474	305,640
その他（純額）	33,069	29,481
有形固定資産合計	5,909,371	5,984,205
無形固定資産		
その他	9,408	4,552
無形固定資産合計	9,408	4,552
投資その他の資産		
投資有価証券	124,706	89,450
差入保証金	38,647	41,103
退職給付に係る資産	24,971	31,936
繰延税金資産	35,888	32,972
その他	177,235	176,511
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	396,786	367,312
固定資産合計	6,315,565	6,356,071
資産合計	18,566,465	17,085,578

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,279,708	1,072,398
短期借入金	2,250,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	2,121,220	1,918,320
リース債務	11,257	4,568
未払金	45,116	28,497
未払法人税等	308,311	31,526
未払消費税等	119,119	—
賞与引当金	14,718	14,233
その他	48,979	45,820
流動負債合計	6,198,432	5,465,364
固定負債		
長期借入金	3,712,240	2,773,120
リース債務	13,529	8,960
繰延税金負債	26,466	15,231
その他	135,623	123,707
固定負債合計	3,887,860	2,921,020
負債合計	10,086,292	8,386,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	4,724,340	4,959,885
自己株式	△863,890	△863,890
株主資本合計	8,301,261	8,536,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,316	13,465
為替換算調整勘定	9,574	15,189
その他の包括利益累計額合計	50,890	28,655
非支配株主持分	128,021	133,731
純資産合計	8,480,173	8,699,193
負債純資産合計	18,566,465	17,085,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,483,272	11,838,275
売上原価	14,085,355	10,173,191
売上総利益	2,397,917	1,665,083
販売費及び一般管理費	1,113,718	961,722
営業利益	1,284,198	703,361
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,959	10,368
為替差益	48,054	—
助成金収入	84,651	8,612
固定資産賃貸料	1,440	1,182
その他	15,881	15,681
営業外収益合計	157,988	35,845
営業外費用		
支払利息	34,588	24,522
為替差損	—	8,007
リース解約損	6,083	—
その他	198	580
営業外費用合計	40,870	33,109
経常利益	1,401,315	706,097
特別損失		
固定資産除却損	9,318	—
ゴルフ会員権評価損	3,909	—
特別損失合計	13,228	—
税金等調整前当期純利益	1,388,087	706,097
法人税、住民税及び事業税	525,512	215,759
過年度法人税等	△21,810	51,168
法人税等調整額	67,315	26,465
法人税等合計	571,017	293,392
当期純利益	817,069	412,704
非支配株主に帰属する当期純利益	9,170	5,710
親会社株主に帰属する当期純利益	807,898	406,994

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	817,069	412,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,026	△27,850
為替換算調整勘定	△8,401	5,614
その他の包括利益合計	14,624	△22,235
包括利益	831,694	390,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	822,523	384,758
非支配株主に係る包括利益	9,170	5,710

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	4,087,891	△863,890	7,664,812
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			807,898		807,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	636,449	—	636,449
当期末残高	2,000,007	2,440,803	4,724,340	△863,890	8,301,261

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,289	17,976	36,266	118,850	7,819,928
当期変動額					
剰余金の配当					△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益					807,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,026	△8,401	14,624	9,170	23,795
当期変動額合計	23,026	△8,401	14,624	9,170	660,244
当期末残高	41,316	9,574	50,890	128,021	8,480,173

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	4,724,340	△863,890	8,301,261
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			406,994		406,994
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	235,544	—	235,544
当期末残高	2,000,007	2,440,803	4,959,885	△863,890	8,536,805

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,316	9,574	50,890	128,021	8,480,173
当期変動額					
剰余金の配当					△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益					406,994
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27,850	5,614	△22,235	5,710	△16,525
当期変動額合計	△27,850	5,614	△22,235	5,710	219,019
当期末残高	13,465	15,189	28,655	133,731	8,699,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,388,087	706,097
減価償却費	339,367	338,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,768	△4,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△845	△485
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,175	△6,965
受取利息及び受取配当金	△7,959	△10,368
支払利息	34,588	24,522
ゴルフ会員権評価損	3,909	—
固定資産除却損	9,318	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,985,515	650,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,872	△565,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,030,548	△207,309
前渡金の増減額 (△は増加)	32,469	△94
未払金の増減額 (△は減少)	△69,419	△16,619
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,324	△118,780
未収入金の増減額 (△は増加)	△173,326	257,660
その他	△75,785	△51,111
小計	2,473,623	994,710
利息及び配当金の受取額	7,959	10,368
利息の支払額	△34,884	△24,512
法人税等の支払額	△710,587	△499,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,112	481,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△352,404	△408,310
投資有価証券の取得による支出	△6,773	△7,104
その他	△2,588	△1,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,766	△417,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	100,000
長期借入れによる収入	5,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,568,553	△2,142,020
リース債務の返済による支出	△12,443	△11,556
配当金の支払額	△171,449	△171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,797,554	△1,225,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,393	5,760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,163,506	△1,155,262
現金及び現金同等物の期首残高	3,658,690	6,822,197
現金及び現金同等物の期末残高	6,822,197	5,666,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境ビジネス部門」の2つを報告セグメントとしております。

「精密貼合及び高機能複合材部門」は、タッチパネルセンサー基板、液晶ディスプレイ用部材、LED光源用COF等を生産しております。

「環境ビジネス部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,132,462	6,350,810	16,483,272	—	16,483,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351,750	—	351,750	△351,750	—
計	10,484,213	6,350,810	16,835,023	△351,750	16,483,272
セグメント利益	841,422	425,309	1,266,732	17,466	1,284,198
セグメント資産	5,274,292	7,231,648	12,505,941	6,060,524	18,566,465
その他の項目					
減価償却費	216,220	123,175	339,395	△28	339,367
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	105,853	276,982	382,836	—	382,836

(注) 1. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,123,873	3,714,401	11,838,275	—	11,838,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231,766	—	231,766	△231,766	—
計	8,355,639	3,714,401	12,070,041	△231,766	11,838,275
セグメント利益	417,322	265,531	682,854	20,507	703,361
セグメント資産	5,932,839	6,461,905	12,394,745	4,690,832	17,085,578
その他の項目					
減価償却費	191,159	147,162	338,322	△15	338,306
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	341,597	66,713	408,310	—	408,310

(注) 1. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	292.29円	299.75円
1株当たり当期純利益金額	28.27円	14.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	807,898	406,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	807,898	406,994
期中平均株式数(株)	28,574,939	28,574,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。